

中国の早期英語教育導入とその効果 —英語能力とスポーツへの影響—

トップスポーツマネジメントコース
5019A306-0 鈴木 敦

研究指導教員 平田 竹男 教授

1. 研究の背景

早稲田大学・大学院で多くの中国人留学生に出会うと、語学力が高く外国スポーツの知識が豊富であるのに驚いた。中国では 1978 年から、小学校の英語教育を一部の地域で実験的に始め、2001 年に義務化、2005 年からほぼ全国に導入した。2006 年以降 TOEFL の国別スコアで中国は常に日本をリードしている。日本は 2020 年度を教育改革の年と位置づけ、全国の小学校で英語教育を導入する。筆者はこの数年間、小学校の関係者から「本当にうまくいくのか」といった不安や懸念の声を聞き、こうした不安を払拭するためには、教育現場に先行事例やデータが必要であることを痛感した。約 20 年前に早期英語教育を義務化した中国は、日本にとってまたとない先行事例である。しかしこれまでの研究には、早期英語教育の導入経緯や児童の英語能力とスポーツの情報収集活動に与えた影響をまとめたものは見あたらなかった。先行する中国の早期英語教育の実態を知ることは、2020 年度に早期英語教育を開始する日本にとって意義があり、早期英語教育がスポーツ普及の一助となるのかヒントになりえるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究は中国が早期英語教育をどのように導入し、その授業を受けた児童が 18 歳を超えたときにどの程度の英語能力があり、スポーツ情報収集活動にどのような影響があるのか明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法

- 1 文献調査: 中国教育統計年鑑各年版、中国教育部 Web、諸外国の初等中等教育、文部科学省 Web 等
- 2 早稲田大学・大学院の中国人留学生および中国国内の大学生・大学院生を対象に、現在の英語力、これまでの英語学習歴、スポーツの情報収集活動などについて Web によるアンケート調査を行った。
- 3 中国北京市と都内で現地小学校の英語教員やスポーツ関係者にヒヤリング調査した。

4. 結果

1 中国の早期英語教育導入経緯

中国の小学校の英語教育導入は、2001 年の義務化前の「準備期」、2001 年から 2004 年の「実験的導入期」、2005 年以降の「本格的導入期」の 3 段階で発展させていったことが分かった。

1) 準備期 (文化大革命後～2000 年)

・中国は文化大革命後の改革開放路線の中、「10 年間の人材育成の空白を取り戻す」として、1978 年に小学 3 年生からの英語教育を導入しようとした。しかし当時、「母国語の習得を干渉する」「教員の人材不足」などを理由に反対があり、導入は北京、上海などの大都市・省に限られた実験的なものとなった。

・1990 年代に北京オリンピックの招致活動が本格化し、

北京市とオリンピック招致委員会が連携して、市民に英語教材を配布するなど英語学習が本格的に推進された。また日本の文部科学省にあたる教育部は、イギリスと共同で英語検定試験 (PETS) を創設し全国で実施した。

2) 実験的導入期 (2001 年～2004 年)

・2001 年に北京オリンピック開催と WTO 加盟が決まると、教育部は英語を単なるコミュニケーションではなく、「国民的資質」として早期英語教育の義務化を決定した。全国 38 の県・市で早期英語教育が始まり、北京や上海などの大都市では小学校 1 年生から、他の地域では小学校 3 年生から英語教育を開始した。

・教育部は早期英語教育導入の際に各地域に対して、地域の実情に合わせてカリキュラムを設定してもよいとした。また伝統的な授業方法をあらため、特に教員の体制が整っていない地域には、英語の視聴覚教材を積極的に利用するよう指導した。教育部はカリキュラムと指導方法の科学研究を強化するため、各地域に「モデル学級」「モデル校」「モデル地区」を計画的に設置、教育実験と研究を行わせて先進的な事例を集め、それを広めた。

・教育部は日本の学習指導要領にあたる「新課程」で、英語教育の目標を 5 つの要素に分けた。

- (1)「聞く・話す・読む・書く」の 4 技能を習得する
- (2) 発音・文法など基礎知識を習得する
- (3) 興味・動機を引き出し、自信・協力精神・愛国主義精神を育てる
- (4) 認知能力・自主的な学習能力・コミュニケーション力を育てる
- (5) 西欧文化への理解・異文化間交流意識と能力を育てる

・英語授業を週 4 回以上、1 回 20 分または 40 分の組み合わせで行い、高学年では 40 分授業を増やした。授業内容は英語に対する好奇心を養い、英語のリズムやイントネーションに慣れ親しませて自然な発音を身につけさせるために、簡単な英語による遊びやロールプレイを中心に展開した。英語による日常コミュニケーション能力を養成するために、小学校卒業までに覚える単語は日常の話題で使う、実用的な 600～700 語程度とした。

・導入当初、教員不足を他教科の教員や他校から補った。教育部は採用を強化するため各地域に「優秀な英語教員を集めるために、適切な奨励政策を」と通知した。また英語教員の育成のために、英国の大学への短期研修や英語圏の国々の学校との国際交流も行われた。

・教科書に国の検定制度が導入され、すべての児童に配布された。教科書はネットの普及とともにウェブで閲覧でき、ダウンロードも可能になった。

3) 本格的導入期 (2005 年～)

	1978 年	2001 年	2005 年
上海・北京市など	小学 3 年→	小学 1 年	→
その他地域	中学 1 年	→	小学 3 年 (一部) (全国)

・2005 年以降ほぼ全国に広げ、北京、上海、天津市は小

学校1年生からほぼ100%導入、他地域は小学校3年生からほぼ導入した。

2 アンケート調査結果

アンケートの回答者を3つの世代に分類した。小学校入学年が早期英語教育義務化の2001年より前になる25歳以上を「準備期」、2001年以降の24歳から21歳を「実験的導入期」、全国導入後の20歳から18歳を「本格的導入期」と定義づけた。早稲田大学留学生は119人から、中国国内の大学・大学院生は451人の回答を得た。

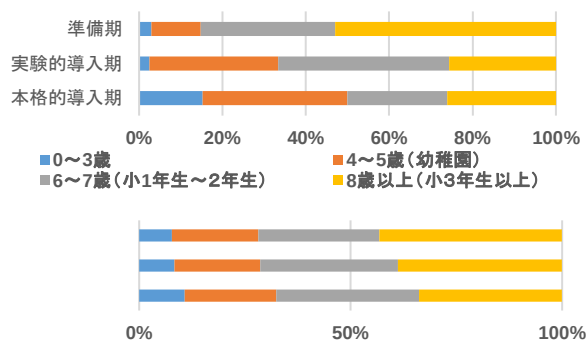
1) 英語能力

早稲田では若年者になるほどTOEFL、IELTSとも最高得点の平均スコアが高かった。中国国内でも若年者ほど、IELTSのスコアが高かった。

		全体平均	25歳以上 (準備期の教育を受けた世代)	21歳から24歳 (実験的導入期の教育を受けた世代)	18歳から20歳 (本格的導入期の教育を受けた世代)
TOEIC	早大留学生	762.1	775.2	743.8	—
	中国国内大学生	893.3	—	893.3	—
TOEFL	早大留学生	91.2	89.0	88.6	96.7
	中国国内大学生	91.0	98.8	89.8	86.8
IELTS	早大留学生	6.65	6.5	6.4	6.9
	中国国内大学生	6.8	6.5	6.9	7.1

2) 英語開始年齢

早稲田、中国国内とも若年者ほど就学前に英語学習を始めていた。



(上図: 早稲田 下図: 中国国内)

3) 英語とスポーツ

スポーツ情報の収集言語について、早稲田では若年者になるほど英語を活用し、中国国内では若年者ほど英語のみの回答が増えた。

3 現地ヒヤリング調査結果

1) 北京大学付属小学校英語主任

経歴	1995年北京大付属小赴任 以降25年間英語教員
学校	生徒数約2000人 英語教員14人(赴任当時3人)
英語開始学年	小1
教員採用	給与格差は大きくない
教員育成	英国の大学に短期留学制度
教科書	2001年に教育委員会指定に変更
視聴覚教材	2000年代半ばから使用
社会環境	北京五輪で社会が英語重視となり、親の留学熱・学習塾が増えた

2) 上海公立小学校元英語教員

経歴	1994年上海公立小学校数学教員2000年頃英語教員～2014年まで
学校	生徒数約600人(5年制) 英語教員3人(赴任当時)
英語開始学年	小1
教員採用	2001年頃から「優秀教師」に賞与増
教員育成	英国で短期英語研修
教科書	2001年以降3度変更
視聴覚教材	2010年代から
社会環境	流入した農村部の親も英語に熱心だった

3) 北京市内青少年サッカークラブ保護者・コーチ

属性	子ども 英語開始	子どものサッカー 情報収集の言語	子どもへの英語に関する指導 /英語への意識
40代母	3歳	アニメは英語	成績悪ければ留学考える
40代母	5歳	中国語	プロになるなら英語学習
40代母	5歳	英語・中国語	プロになるなら英語学習
38歳母	4歳	中国語・英語少々	プロになるならスキルと言語必要
46歳母	4歳	中国語	番組見たいなら英語の勉強
40代 コーチ			外国スポーツへの憧れ強くなっている 理念を習得するには語学力が必要

5, 考察

1) 導入の課題と克服

中国は2001年の導入後から発展的に実施地域を拡大し、児童期の英語教育の導入と英語の能力向上を遂げていた。中国でも日本の現在と同様、「母国語の習得の妨げになる」「一生英語を使わない場合もあり資源の浪費」「教員不足で実施は無理」という指摘がされていたが、グローバル化に向けた社会的ニーズを背景に、教育部が「英語はこれからの国民的資質として必要」との指針を打ち出して、各々の課題に対応したことが分かった。

2) 地域格差 教育部は地域にカリキュラムの自由裁量を与えた。これは都市部と農村部や少数民族の居住地などの間に地域格差があることも理由であるが、中国が全国で画一的に普及することより地域の教育事情を重視していたと考えられる。また地域はモデル地区やモデル校を設置して教育実験を行い、教育部が先進的な事例を広めるというPDCAサイクルを回していたことが分かった。

3) 教員不足 教員不足には、優秀な教員の採用に優遇措置を奨励し、他教科や他校の教員を兼任させたほか、英国の政府や公的機関の協力を得るなど教員の育成を自前主義で行わず、教員不足の地域には視聴覚教材で補助するなど現実的な対応を行っていたことが分かった。

3) 英語能力への影響

TOEFL、IELTSのスコアは早期英語教育が全国に導入された本格的導入期の学生が一番高い結果だった。母国語の習得への妨げになるとの批判は現地調査では見あたらず、アンケートは中国語で実施したが回答へのクレームが無かったことをふまえても母国語習得に大きな問題は生じないのではないかと考えられた。しかしながら今回の英語レベルに関する調査は、協力が得られた一部の中国人学生からの回答であり、取り扱いには注意が必要である。

4) スポーツへの影響

スポーツの情報収集言語については、本格的導入期に学習した学生は他の世代に比べて英語を中国語と併用するとの回答が多かった。これは若年者になるほどスポーツの情報収集をするために、英語を活用することに抵抗感が少ない可能性を示唆した。中国の英語教科書は実用的で身近な単語や慣用句が使われており、今後英語教科書の題材にスポーツを利用すると児童の興味・関心がさらに増す可能性があると考えられた。

6, 結論

中国は早期英語教育を当初は実験的に導入し、地域の実情を踏まえながら段階的に拡大し、英国の教育団体からの協力も得ながら教員の質的向上を行った。2001年以降の英語教育を受けた子どもは、一定レベルの英語能力を持ち、抵抗なく英語を用い、スポーツにおいても中国語だけで無く英語でも情報を得るなど日常に用いていた。